



トピックス

2018年6月28日

オーストラリア取材報告 – その魅力はどこから生まれるのか？

26年連続で景気拡大

今月、オーストラリアのシドニーを往訪しました。この国は、ある意味で日本と似た立場にあります。米国と中国が鋭く対立する中（貿易摩擦など）、その双方とうまく付き合っていかなければならない点です。

ただし日本とは異なり、オーストラリアの景気は長らく堅調です。過去26年間、世界金融危機時(2008年)も含め、一度も景気後退(2四半期連続のマイナス成長)に陥っていないのです。最近の経済成長率も、先進国としては高めです(過去5年間の平均は日本:1.3%、米国:2.2%、オーストラリア:2.4%)。

世界屈指の資源国

それはやはり、豊富な資源のおかげでしょう。鉄鉱石の産出量は世界一、石炭や金なども上位です。一方、人口は2,500万人以下です(面積は米国や中国とあまり変わらないが、内陸部は過酷な乾燥地帯なので人口は沿岸部に集中)。このため、1人あたり経済規模は日本の約1.4倍です(ただ、物価も高い)。

恵まれた経済環境を背景に、社会保障(医療、年金、生活保護など)も充実しています。それらによる余裕が、この国の特徴と言える「大らかさ」を可能にしているのでしょうか。夜遅くまで働くのを美德とする奇妙な風潮もありません。シドニー中心部でも、多くの店舗は夕方6時頃に閉店してしまいます。

アジア(中国・日本など)との深い関係

今世紀に入ってから、中国などアジア新興国の躍進(それに伴う鉄鉱石などの需要増)という幸運にも恵まれました(ただし資源輸出のみに頼っているわけではなく、学校教育や科学技術もハイレベル)。

日本では普段意識されませんが、オーストラリアはアジア太平洋地域に属しており、時差もわずかです(シドニーは日本より1時間早い)。また、17~18世紀にこの地を「発見」したのは欧州人ですが(写真1)、19世紀以降、多くの中国人が移住しました(写真2)。これらより、オーストラリアは名実ともにアジア経済圏の一部となっています。対日関係も深く、日本向けの輸出は中国向けに次ぐ大きさです。

英国発祥の文化、米国との軍事同盟

とはいえオーストラリアは、現在もコモンウェルス(英連邦)の一員であり、形式上は英国のエリザベス女王を元首と仰いでいます。そのため、文化的には英国など欧州の流れをくむと自負する人が多いようです。また安全保障に関しては、第2次世界大戦後、米国との間で強固な同盟関係を築きました。

要するに、経済ではアジア、文化では英国、軍事では米国、という具合に、分野に応じて連携相手や拠り所を巧みに変えつつ、国としてのアイデンティティ(独自性)を保ってきたのがオーストラリアです。現在の繁栄と安定は、そのようにバランスを重視した現実的な戦略が功を奏した結果と言えます。

多民族国家・オーストラリアの生き方に学ぶ

ただ最近では、そのバランスが崩れかけています。既存の同盟を軽んじるトランプ米大統領へのオーストラリア人の反感が増す一方、中国の影響力が強くなり過ぎて、政治介入の動きもみられるからです。

しかし、ナショナリズムが荒れ狂っているわけではありません。たしかに移民申請の条件や、外国人による不動産取得の要件は厳しくなってきました。ただ、それらは健全な国益追求の範囲内です。多民族・多文化の共存という、豊富な資源と並ぶオーストラリアの魅力は何ら変わっていません。多様な他者との協調の仕方を心得ているこの国は、今後も米中双方と適切な関係を維持できるでしょう(図表1)。

写真1. キャプテン・クック像



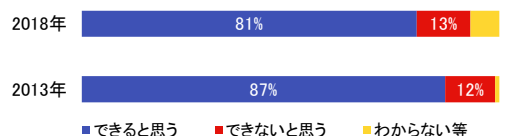
写真2. チャイナ・タウン



(注) いずれもシドニーにて筆者撮影。なお、キャプテン・クック(ジェームズ・クック)は、欧州人としてオーストラリア東海岸に初めて上陸した(1770年)英国の探検家

図表1. 豪世論調査(2018年6月発表)

オーストラリアは中国・米国の双方と良好な関係を同時に保つことができると思うか？



(出所)豪Lowy Instituteよりデータ取得し、しんきん投信作成

(チーフエコノミスト 辻 佳人)



しんきんアセットマネジメント投信株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第338号
 Shinkin Asset Management Co., Ltd 加入協会/一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会
 〒104-0031東京都中央区京橋3丁目8番1号 URL: <http://www.skam.co.jp>

＜本資料に関してご留意していただきたい事項＞

- ※本資料は、ご投資家の皆様に投資判断の参考となる情報の提供を目的として、しんきんアセットマネジメント投信株式会社が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。
- ※本資料は、信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。また、いかなるデータも過去のものであり、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。
- ※本資料の内容は、当社の見解を示しているに過ぎず、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。記載内容は作成時点のものであり、予告なく変更する場合があります。
- ※投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の補償の対象ではありません。また、金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。
- ※投資信託は、値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替リスクもあります)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。
- ※特定ファンドの取得のお申込みに当たっては、販売会社より当該ファンドの投資信託説明書(交付目論見書)をあらかじめ又は同時にお渡しいたしますので、必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。また、請求目論見書については、販売会社にご請求いただければ、当該販売会社を通じて交付いたします。

【お申込みに際しての留意事項】

■投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式や債券等の値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替リスクもあります)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。

また、投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

■投資信託に係る費用について

(お客様に直接ご負担いただく費用)

- ◆ ご購入時の費用・・・購入時手数料 上限 3.24%(税抜 3.0%)
- ◆ ご換金時の費用・・・信託財産留保額 上限 0.3%

(保有期間中に間接的にご負担いただく費用)

- ◆ 運用管理費用(信託報酬)・・・純資産総額に対して、上限年率 1.5984%(税抜年率 1.48%)
- ◆ その他の費用・・・監査費用、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、有価証券売買時の売買手数料等及び外貨建資産の保管等に要する費用は、ファンドより実費として間接的にご負担いただきます。また、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。

投資信託に係る上記費用(手数料等)の合計額については、ご投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、しんきんアセットマネジメント投信が運用する全ての投資信託のうち、ご負担いただくそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資される際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をよくお読みください。

- ※「日経平均株価」(日経平均)に関する著作権、知的所有権その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。日本経済新聞社は日経平均株価を継続的に公表する義務を負うものではなく、その誤謬、遅延又は中断に関して責任を負いません。
- ※東証株価指数(TOPIX)は、東京証券取引所の知的財産であり、この指数の算出、数値の公表、利用など株価指数に関するすべての権利は東京証券取引所が有しています。東京証券取引所は、TOPIXの算出若しくは公表の方法の変更、TOPIXの算出若しくは公表の停止又はTOPIXの商標の変更若しくは使用の停止を行う権利を有しています。
- ※東証REIT指数は、東京証券取引所の知的財産であり、この指数の算出、数値の公表、利用など、東証REIT指数に関するすべての権利は、東京証券取引所が有しています。